

●日本共産党県議団野村せつ子の県議会でのとりくみなどを特集しました。



ホームページ



X (旧ツイッター)



LINE公式

フェイスブック 野村節子で 検索



野村せつ子の県議会だより

事務所 〒321-0167 宇都宮市東浦町21-12 電話028-658-4302 FAX028-658-4374
控室 〒320-8501 宇都宮市靖田1-1-20県議会 電話028-623-2623 FAX028-623-2620
メール jcp.tc.kengidan@gmail.com

野村せつ子
一般質問

福田県政6期目の課題ただす

日本共産党栃木県議団の野村せつ子は、12月16日、6期目を迎えた福田県政の課題や切実な県民要求について、60分間の一般質問に立ちました。大要をお知らせします。

ジェンダー平等 本気で取り組む4年間に

野村 栃木県はG7日光声明を重視しているが、男女間賃金格差は全国ワースト、この10年間の若年女性の県外流出が男性の2.4倍で全国最多、合計特殊出生率が37位で、女性が大変生きづらい県になっている。ジェンダー平等の栃木県へ、女性の活躍を阻むジェンダー・ギャップと本気で向き合う覚悟はあるか。次期プランの策定にあたりジェンダーの視点をあらゆる政策に反映する「ジェンダー主流化」が必要ではないか。

知事答弁 女性の経済的自立に向けキャリア形成支援、困難な問題を抱える女性への支援、とも家事の一層の浸透など、社会におけるジェンダーギャップの解消に積極的に取り組む。次期プランの策定ではあらゆる分野においてジェンダーの視点で施策の検討を進め、女性に選ばれる栃木の実現に向け取り組んでいく。

全国ワースト！ 男女賃金格差の是正を

野村 ジェンダー・ギャップの象徴が男女間賃金格差だ。若年女性が県外に就労先を求める直接的な動機として、給与水準の低さ、長く安定的に働きにくい雇用環境があるとされる。賃金格差是正にどうに取り組むのか。

知事答弁 県民意識の醸成や女性管理職育成、女性のキャリアアップなど全庁をあげて推進し、女性の所得向上や賃金格差是正に繋げていく。

学校給食無償化 ただちに

野村 私は過去3回一般質問で学校給食無償化を取りあげてきた。知事が選挙公約に無償化支援を盛り込んだことを歓迎する。物価高が3年にも及び、子育て世代の負担軽減が急がれる。県民も自治体も切望しており、直ちに事業化を進めるべき。財政力の弱い自治体も無償化に踏み出せるよう食材費の3分の2程度の財政支援が必要ではないか。スケジュールや予算規模をどのように考えるか。

知事答弁 国の責任で全国一律実施が望ましい。国に引き続き要望していくとともに、市町の意見を伺い、実施の時期や手法、予算の規模など市町と合意できる仕組みについての協議に向け準備を進めていく。

「文化と知の拠点」 一体的整備の再検討を

野村 美術館、図書館、文書館を一体整備する文化と知の創造拠点整備構想は、一体的整備の是非が議論し尽くされたと言えず、費用概算も示されていない。公共性や専門性、国民の知る権利と表現の自由の保障が求められる施設であり、PFIなど民間手法によらず県直営での整備・運営が重要ではないか。事業費の見込みを速やかに明らかにすべき。

知事答弁 直営、民間委託、効果的なサービスの提供の観点から両方の組み合わせも考える。実施中のPFI等導入可能性調査を踏まえ、事業費と合わせて総合的に検討する。



寄宿舎残し 有効性の検証を

野村 教育委員会は那須と栃木特別支援学校の寄宿舎を2025年3月閉舎と決定したが県民から反対の声が続出している。那須と栃木の寄宿舎を活用し、生活指導の有効性を検証した上で閉舎の是非を判断すべきではないか。寄宿舎の生活指導を全ての知的障害特支学校に活かすには主体となる指導員の関わりや意見を重視する必要があるのではないか。

教育長答弁 今後、すべての知的障害特支学校に寄宿舎指導員を配置し、教員とともに授業や校内宿泊学習等に関わり、児童生徒一人一人の主体的な行動を引き出すための指導上の工夫を行っていく。指導員の知見は学校の教育活動に取り入れることが重要なのでワーキンググループで検討していく。

野村 寄宿舎をなくしたもとで指導員の知見を活かせるのか、県民が納得できる説明を行う責任がある。それもせずに閉舎を強行するなら、福田県政6期目の最初の汚点になる。

PFAS汚染から水を守る対策を急げ

野村 11月に宇都宮市南高砂町、12月に真岡市鬼怒が丘の井戸水から暫定指針値を超えるPFASが検出された。日本は欧米に比べ規制も調査も遅れている。PFASは飲水だけでなく、野菜や魚など食品を通して体内に摂取される場合が多いと聞く。水道水の定期的な検査に加え、河川、地下水など環境中のPFASの全体的な調査及び排出源の特定が急がれる。計画中の検査を急ぎ、補正予算を編成して検査範囲や箇所を増やすべきではないか。

環境森林部長答弁 地下水や河川の調査

は本年度実施する。毎年実施している公共用水域および地下水の水質測定と合わせて行う。国にPFASの科学的知見や汚染源の特定に関する対策技術等の情報提供を求め、県内の実態把握に努める。

野村再質問 かつて泡消火設備水槽が設置されていた陸上自衛隊宇都宮駐屯地に調査への協力を求めるべきではないか。

環境森林部長答弁 宇都宮市の調査の結果を踏まえ、連携して対応する。

野村再質問 産業、農業、健康なども含め

部局横断で取り組む体制が必要ではないか。

知事答弁 しっかり県庁内で取り組めるよう体制を整備していく。

【PFASとは】 有機フッ素化合物の総称でPFOS、PFOAなど1万種類以上あると言われる。半導体用反射防止剤や泡消化薬剤、撥水剤など幅広く使われてきた。毒性が高いとされるPFOS、PFOAはストックホルム条約で製造・使用・輸出が禁止されている。日本の水道水、地下水の暫定的な目標値・指針値は1%中50ナノグラムとされている。

※一般質問動画は
QRコードからご覧下さい。



3 議案
反対討論マイナ免許証の強要に
つながる手数料改正に反対

12月26日、3つの議案に対する反対討論に立ちました。

陳情
反対討論寄宿舍閉舎は、子どもを
真ん中においた判断か

反対討論する野村せつ子

●「警察関係手数料条例の一部改正」は、マイナンバーカードと運転免許証の一体化に伴い、新規取得・更新時手数料を「免許証のみ」「免許証とマイナ免許証両方」の場合は高く「マイナ免許証のみ」の場合は安くします。マイナ免許証の保有は任意であり、持たない人が不利益になる改正は認められません。

●「2024年度一般会計補正予算(6号)」は、総額約480億円。国の経済対策分約418億円の約87%が公共事業の前倒しで、物価高に苦しむ県民の暮らし、営業を応援する事業がごく一部にすぎないことは可とできません。

●「水と緑の南摩の里設置・管理条例の制定」は、南摩ダム開発に反対であること、湖面を活用するジップライン等のアクティビティエリアは指定管理者が運営管理することなどから賛成できません。

「栃木特別支援学校寄宿舍の存続を求める陳情」の不採択に反対する討論に立ちました。寄宿舍閉舎に反対する署名18,502人分が提出され、県民の理解は得られていません。通学保障としての寄宿舍の役割は終わっておらず、寄宿舍のない特別支援学校の児童生徒も寄宿舍を活用できるようにする仕組みづくりなど、寄宿舍のあり方を発展させることこそ必要です。寄宿舍生たちは、自分自身や友達の成長を感じながら、寄宿舍で楽しく過ごしていると保護者は口をそろえます。「総合的判断」で閉舎するという判断は、子どもたちを真ん中に置いた判断なのか、今一度、検討しなおすべきです。採択を強く求めました。

●特別支援教育の充実に向け特別支援教育推進協議会の設置、審議会・協議会の検証を行う第三者機関の設置を求める陳情の不採択についても反対討論を行いました。

【第404回通常会議の概要】

●日程…12月10日から12月26日

●知事提出議案…2024年度一般会計補正予算5号(1.54億円)、6号(480億円)など34議案が原案通り可決されました。日本共産党栃木県議団は補正予算6号など5議案に反対、3議案への反対討論を行いました。賛成討論はありません。

●2023年度決算の認定…2023年度歳入歳出決算の認定など12議案が可決されました。共産党はすべて反対し、歳入歳出決算、水道事業会計決算の認定の2議案に反対討論しました。

●陳情・請願…特別支援学校寄宿舍に関する陳情2件が不採択となり、共産党は2件とも採択を求め反対討論しました。

●議員提出議案・意見書…歯の健康づくり条例改正、「103万円の壁」に関し地方財政への配慮を求める国への意見書など4件が全会一致で可決されました。

2023年度
決算
反対討論

県民のくらしも経済も好転させられず

12月10日、「2023年度栃木県歳入歳出決算の認定」「2023年度水道事業会計決算の認定」への反対討論を行いました。

◇くらしも経済も好転させられず 県税収入は3年連続で増加したが、個人消費の伸びに至らず。家計や中小事業者、農業者、ケア労働者などへの県独自の支援策は全く不十分。

◇コロナ5類移行の検証必要 コロナ感染症5類移行で衛生費に多額の不用額が発生。コロナによる死亡者は24年4月までの1年間に543人。対策を後退させた国の責任は重大。県も検証すべき。

◇県水道の料金が高すぎる 水道事業会計は安定して黒字。物価高のもと、県が供給する北那須水道、鬼怒水道の料金引き下げは住民の切羽詰まった要望。引き下げを求める。

緊急
申し入れ新たな地域で井戸水の汚染が判明
宇都宮市は範囲広げてPFAS検査を

宇都宮市に申し入れする野村せつ子(中央)と党市議団=1月16日

1月初旬、宇都宮市若松原3丁目の井戸所有者の自主検査により暫定指針値を超えるPFASが検出されました。16日、共産党栃木県議団、宇都宮市議団は共同で佐藤栄一市長に検査範囲の拡大や汚染源の特定を急ぐこと、自衛隊への調査協力要請など4項目を申し入れました。対応した市環境部長は「範囲を拡大して調査する」と回答しました。

2025年度「予算と施策」重点要望書を提出



要望書を秘書室長(左)に手渡す小池一徳党県書記長と野村せつ子=1月22日

1月22日、日本共産党栃木県議団は日本共産党栃木県委員会(小林年治委員長)とともに、「2025年度栃木県予算と施策に関する重点要望書」を福田富一知事に提出しました。要望書は、県政世論調査や県民各層、各分野、地域から寄せられた切実な要望をもとに、物価高への緊急対策のほか、医療、福祉、子育て、教育、環境、県政運営、平和など12章210項目です。野村せつ子は補正予算も含め、予算編成に取り入れられるよう要望しました。

【物価高からくらし・福祉・営業を守る緊急対策】

- ①消費税5%への緊急減税を国に求めること、
- ②こどもの国保税均等割をゼロにすること。
- ③福祉灯油制度を創設すること。
- ④フードバンクへの政府備蓄米の無償交付の拡大。
- ⑤国立大学の学費値上げの中止、県独自の制度を創設すること。
- ⑥訪問介護報酬の引き上げ、介護報酬引き下げによる減収への補助を行うこと。
- ⑦農畜産物の生産費高騰分を農家に直接支援。
- ⑧酪農・畜産の経営悪化への緊急支援策。
- ⑨県税・自動車税、国保税、消費税の納税相談、社会保険料滞納等に応じる緊急総合相談窓口を設置することなど14項目。

2月通常会議は2月18日～3月24日に開催される予定です

このニュースは日本共産党栃木県議団の活動をお知らせし、ご意見、ご要望などをお聞きするために発行しています。